

2026 年 2 月 18 日 全 8 頁

Indicators Update

2026 年 1 月貿易統計

米国関税の影響続くも、AI・データセンター需要が輸出をけん引

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2026 年 1 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+16.8%と 5 カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+9.9%と 2 カ月ぶりに増加した。輸入金額は前年比▲2.5%と 5 カ月ぶりに減少し、季節調整値は前月比+4.5%と 3 カ月連続で増加した。貿易収支は▲1 兆 1,526 億円と 3 カ月ぶりに赤字に転じた。季節調整値では+4,555 億円と 2 カ月ぶりの黒字となった。
- 2026 年 1 月の輸出数量は前月比+3.1%と 2 カ月ぶりに増加した。地域別では、米国向け（同+1.3%）、EU 向け（同+0.2%）、アジア向け（同+7.6%）がそろって増加した。アジア向けのうち中国向け（同+19.4%）も増加したが、振れを均せば減少基調が続いており、2009 年のリーマン・ショック直後を下回る歴史的な低水準となっている。
- 先行きの輸出数量は、横ばい圏で推移するだろう。旺盛な AI・データセンター需要を背景に、情報関連財は引き続き底堅く推移する一方、関税コストの転嫁による米国内需の抑制や、軟調な中国経済などの下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

【貿易金額】 交易条件の改善で貿易収支（季節調整値）は黒字に転換

2026 年 1 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+16.8%とコンセンサス（同+13.0%、Bloomberg 調査）を上回り、5 カ月連続で増加した（**図表 1**）。旺盛な AI・データセンター需要を背景に半導体等電子部品（同+39.2%）の輸出が増加し、金額全体を押し上げた。輸出金額の季節調整値は前月比+9.9%と 2 カ月ぶりに増加した（**図表 2 左**）。輸出価格（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）が大幅に上昇したことに加え、輸出の実勢を表す輸出数量が増加し、輸出金額を押し上げた。

輸入金額は資源価格の低下などを背景に、前年比▲2.5%と 5 カ月ぶりに減少した（**図表 1**）。一方、中国からの半導体等電子部品が同+58.7%と急増した。2025 年 1 月 6 日に中国政府が軍民両用物資に関する対日輸出規制を発表し¹、調達環境の不透明感から仕入れを加速させる動きがあった可能性がある。輸入金額の季節調整値は前月比+4.5%と 3 カ月連続で増加した。輸入数量（同+3.9%）の増加が主因だ（**図表 2 右**）。

貿易収支は▲1 兆 1,526 億円と 3 カ月ぶりに赤字に転じた。ただし、1 月は正月休みの影響で輸出額が少なく貿易赤字になりやすいという季節性があり、貿易収支の実勢は季節調整値で判断する必要がある。季節調整値は+4,555 億円と 2 カ月ぶりの黒字となった（**図表 3**）。貿易黒字の背景には、資源価格の低下を受けて 2024 年央から交易条件の改善が進んだことがある（**巻末の「交易条件」参照**）が、足元の円安が継続すれば、こうした状況は一時的なものとなる点に留意する必要がある。

図表 1：貿易統計の概況

		2025年									2026年
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
原系列 前年比 %	輸出金額	▲1.7	▲0.5	▲2.6	▲0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	16.8	
	コンセンサス									13.0	
	DIRエコノミスト予想									16.1	
	輸入金額	▲7.7	0.2	▲7.5	▲5.5	3.0	0.7	1.4	5.2	▲2.5	
	輸出数量	1.8	2.5	1.2	▲3.9	▲1.0	▲1.3	0.4	▲1.3	8.9	
	価格	▲3.5	▲2.9	▲3.7	4.0	5.3	5.0	5.7	6.4	7.3	
季節 調整値 前月比 %	輸入数量	1.7	13.1	4.0	▲0.1	5.8	1.4	3.8	2.9	▲0.5	
	価格	▲9.2	▲11.4	▲11.0	▲5.4	▲2.6	▲0.7	▲2.3	2.2	▲2.0	
	貿易収支(億円)	▲6,425	1,476	▲1,232	▲2,502	▲2,425	▲2,321	3,111	1,135	▲11,526	
	輸出金額	▲0.2	0.5	▲0.0	0.6	2.3	0.6	3.9	▲0.3	9.9	
	数量	▲0.2	4.1	▲3.9	▲2.6	2.2	▲0.5	3.3	▲0.3	3.1	
	価格	▲0.0	▲3.5	4.0	3.3	0.0	1.1	0.6	▲0.0	6.6	
季節 調整値 前月比 %	輸入金額	▲0.7	▲0.6	0.3	▲1.0	3.2	▲3.2	4.1	1.5	4.5	
	数量	0.4	5.1	▲3.4	▲1.7	1.8	▲1.9	1.2	▲2.3	3.9	
	価格	▲1.1	▲5.4	3.9	0.7	1.4	▲1.3	2.9	3.9	0.6	
	貿易収支(億円)	▲3,413	▲2,449	▲2,724	▲1,310	▲2,240	1,321	1,157	▲626	4,555	
	税関長公示レート	143.97	144.04	145.56	147.73	147.61	149.51	153.17	155.86	156.91	

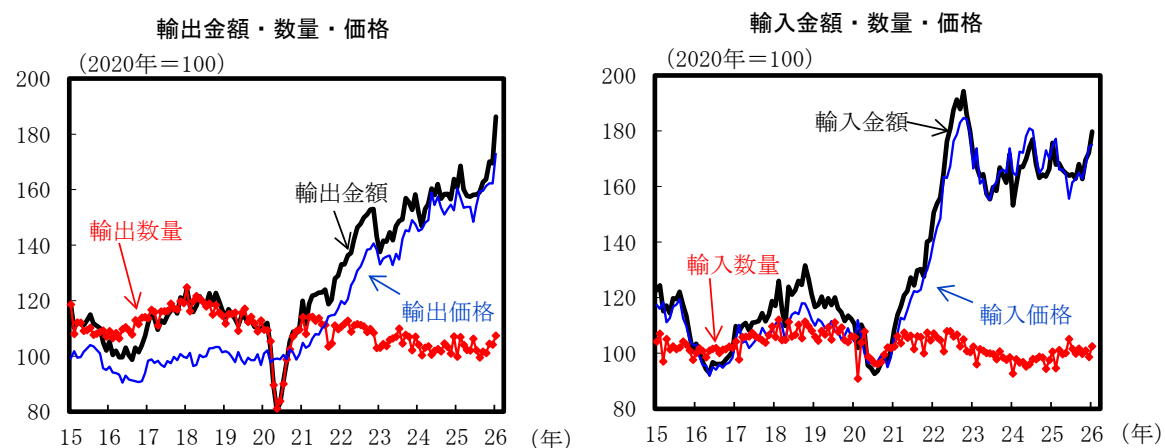
(注 1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスは Bloomberg。

(注 2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloomberg より大和総研作成

¹ 詳細は、齋藤尚登「[中国が軍民両用品の対日輸出規制を強化](#)」（大和総研レポート、2026 年 1 月 7 日）を参照。

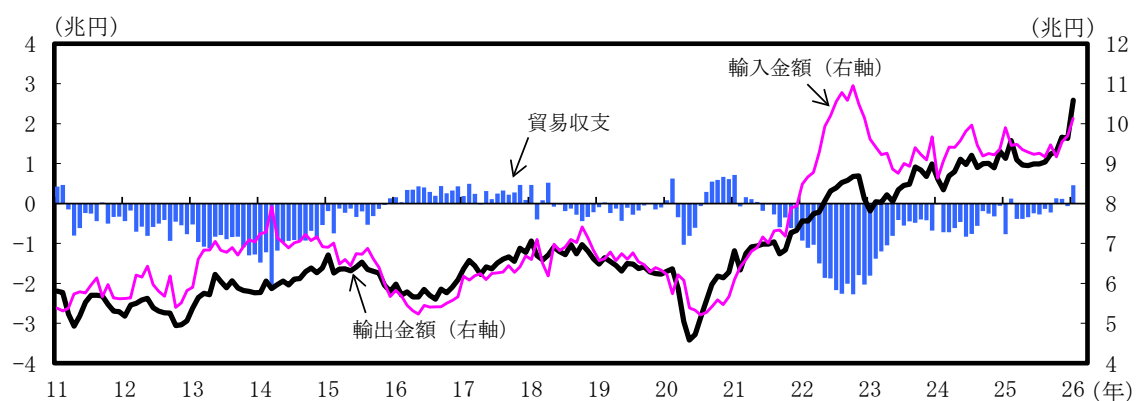
図表2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

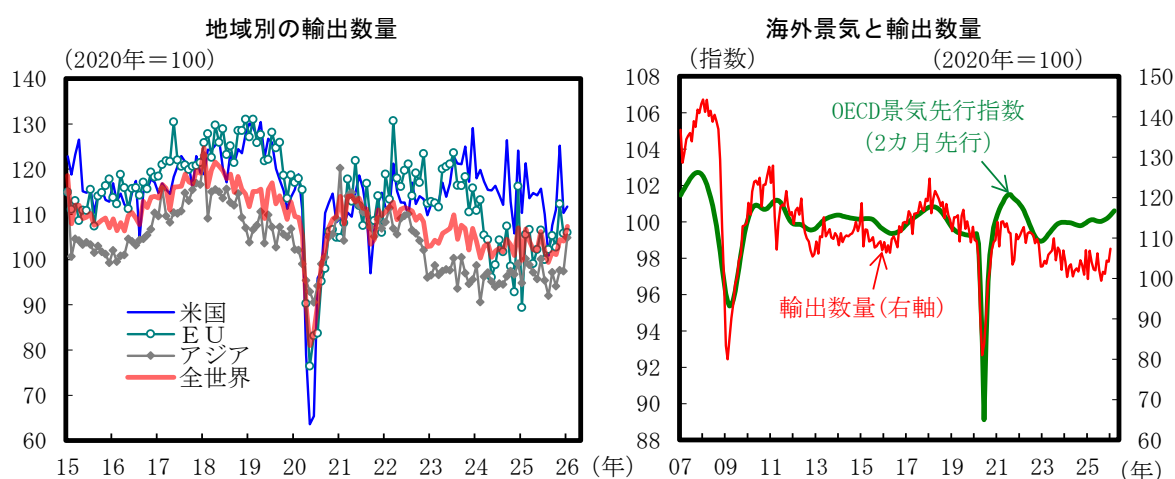
【輸出数量】中国向けは均して見ると、リーマン・ショック直後を下回る低水準

2026年1月の輸出数量は前月比+3.1%と2カ月ぶりに増加した。地域別では、米国向け（同+1.3%）、EU向け（同+0.2%）、アジア向け（同+7.6%）がそろって増加した。アジア向けのうち中国向け（同+19.4%）も増加したが、振れを均せば減少基調が続いており、2009年のリーマン・ショック直後を下回る歴史的な低水準となっている。（巻末の「**地域別の輸出数量（季節調整値、3カ月後方移動平均）**」参照）。品目別では、旺盛なAI・データセンター需要を背景に集積回路（IC）が増加したほか、2025年11月から減少していた乗用車が増加に転じた。この2品目が寄与度の大部分を占めた。

アジア向けは2カ月ぶりに増加した。AI・データセンター関連需要を背景に、情報関連財（半導体等製造装置、IC等）が急増した一方、鉄鋼や非鉄金属が減少した。アジア向けのうち中国向けは、情報関連財（半導体等製造装置、IC等）が増加したほか、このところ減少が続いていた鉄鋼や非鉄金属、プラスチックなどの素材製品が幾分持ち直した。ただし、素材製品は中国国内の過剰生産問題が続いていることから、先行きは楽観視できない。

米国向け、EU向けは2カ月ぶりに増加した。ただし、前月の反動で乗用車が増加したことを除けば、寄与度で見るとほとんどの品目において横ばい圏で推移した。なお、EUでは2026年1月からセメント、電力、肥料、鉄鋼、アルミニウム、水素（化学）の6分野を対象とした炭素国境調整メカニズム（CBAM）²が本格適用されたが、鉄鋼や非鉄金属は前月比で増加しており、影響は見られなかった。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注) OECD 景気先行指数 (CLI) は G20 ベース。輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD 統計より大和総研作成

² EU の環境規制を回避するための企業の国外移転等の「カーボンリーケージ」を防ぐため、相対的に気候変動対策が遅れており炭素価格の低い国・地域から輸入される製品に対し調整金を課す制度。なお、実際に金銭負担が生じるのは、2026 年分の排出量を申告し、CBAM 証書の購入等が行われる 2027 年以降。詳細は経済産業省ウェブサイト「[炭素国境調整措置](#)」を参照。

【見通し】輸出数量の先行きは横ばい圏で推移。米内需抑制や中国経済の下振れがリスク要因

先行きの輸出数量は、横ばい圏で推移するだろう。旺盛な AI・データセンター需要を背景に、情報関連財は引き続き底堅く推移する一方、関税コストの転嫁による米国内需の抑制や、軟調な中国経済などの下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

米国向けはトランプ減税 2.0 や FRB の利下げが内需を下支えするもとの、横ばい圏内で推移するだろう。2026 年 2 月 18 日にトランプ米大統領は、5500 億ドルの対米投融資の第 1 弾のプロジェクトを発表した³。日系企業が関与する同案件は、日本からの資本財の輸出を後押しする可能性がある。一方、AI の活用等を理由とした企業のコストカットにより米国の雇用環境が悪化するリスク⁴や、価格転嫁や現地生産移管の進展などで関税の影響が一段と発現するリスクには留意が必要だ。

アジア向けは横ばい圏で推移するだろう。情報関連財の輸出が引き続き底堅く推移する見込みだ。一方、このうち中国向けは軟調な推移が見込まれる。耐久消費財への補助金政策が一巡し、反動減が懸念されるほか、不動産不況の継続などにより、内需は厳しい状況が続くとみられる。そのため、中国内の深刻な過剰投資問題の影響も相まって、鉄鋼・プラスチックなどの素材製品を中心に日本からの輸出が抑制されよう。

こうした景気の減速に加え、日中関係の悪化が長期化・深刻化するリスクも懸念材料だ。中国政府は、高市早苗首相の台湾有事をめぐる国会答弁（2025 年 11 月）に反発し、日本産水産物の事実上の輸入停止措置などを実施した。今後、更なる輸入規制や中国国内での不買運動などに踏み切れば、自動車などの消費財を中心に、日本の対中輸出に一段と下押し圧力がかかる可能性もあり注意が必要だ⁵。

欧州向けは持ち直しの動きが継続するだろう。2026 年 1 月のユーロ圏景況感指数（総合、欧州委員会）は、前月差+2.2pt と大きく改善し、指数の水準は 2022 年 7 月以来の高さに達した。ドイツでは 2025 年末頃から財政拡張策が実行段階に移りつつあり⁶、財政による下支えを背景に欧州経済の回復が進めば、日本からの中間財や資本財の輸出を下支えするだろう。電気自動車（EV）政策の転換も今後の注目点だ。欧州委員会はエンジン車の新車販売を 2035 年に禁止する方針を撤回する提案を発表している⁷。これによりハイブリッド車への回帰が加速すれば同車種に強みを持つ日系メーカーに追い風となり、日本からの自動車輸出の下支え要因となる可能性がある。

³ 詳細は、「[日本の対米投融資『第1弾』、ガス発電など 5.5 兆円決定 トランプ氏発表](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 2 月 18 日）

⁴ 詳細は、藤原翼「[非農業部門雇用者数は前月差+13.0 万人](#)」（大和総研レポート、2026 年 2 月 12 日）を参照。

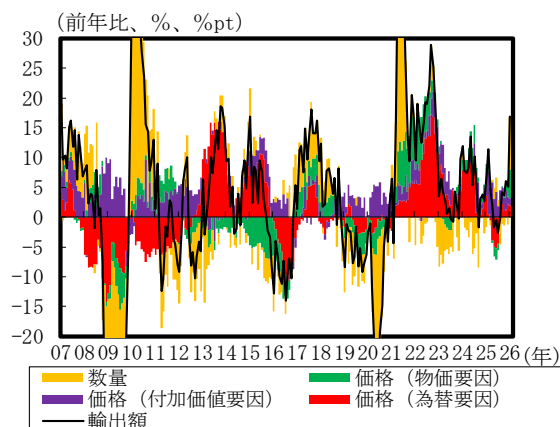
⁵ 日本が尖閣諸島を国有化した 2012 年には、反日感情の高まりから、自動車を中心に中国国内で日本製品の不買運動が広がり、国有化が実施された同年 9 月から 1 年間の対中実質輸出は前年同期比で約 10%減少した。

⁶ 詳細は、橋本政彦「[10-12 月期ユーロ圏 GDP 内需主導で成長加速](#)」（大和総研レポート、2026 年 2 月 2 日）を参照。

⁷ 詳細は、「[欧米当局がエンジン車容認 全方位開発へ、車業界で高まる再編圧力](#)」（日本経済新聞 電子版、2025 年 12 月 17 日）を参照。

概況

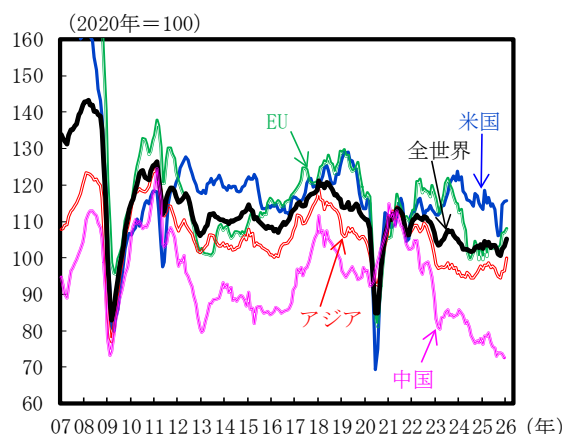
輸出額の変化とその要因分解



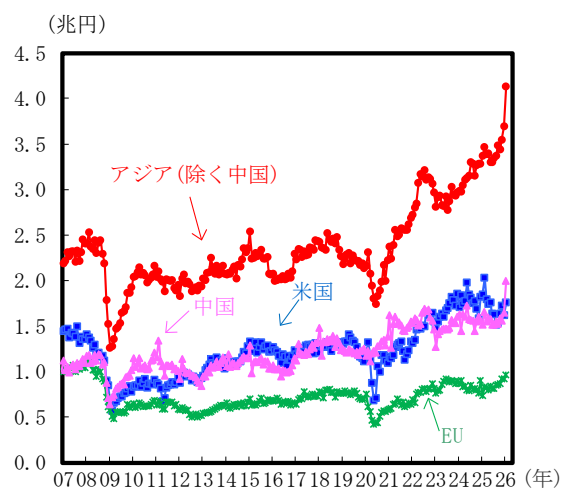
(注) 価格 (付加価値要因) は、輸出物価指数 (円ベース) で実質化した輸出額と輸出数量それぞれの増加率の差。価格 (物価要因) は、輸出物価指数 (契約通貨ベース) の上昇率。価格 (為替要因) は、輸出物価指数 (円ベース) の上昇率と価格 (物価要因) の差。季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

地域別の輸出数量 (季節調整値、3カ月後方移動平均)

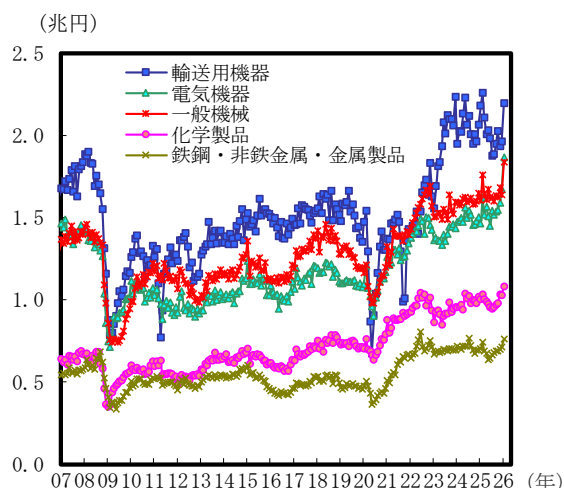


主要地域・国別の輸出額 (名目、季節調整値)

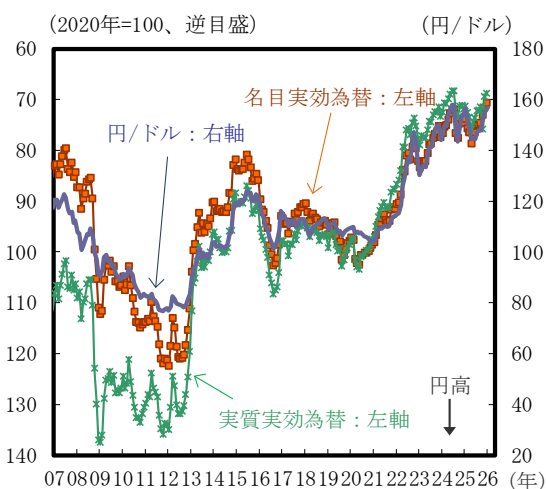


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

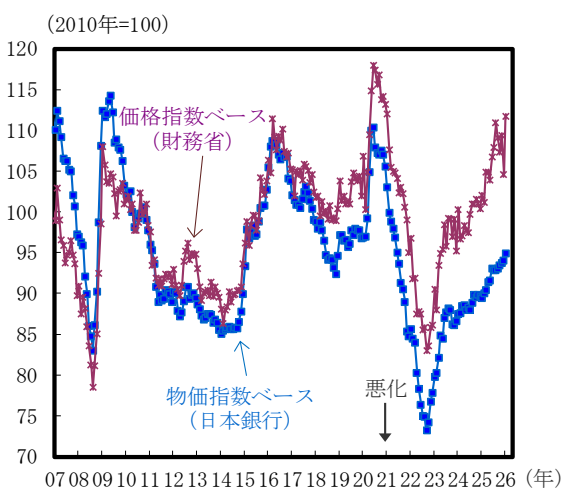
主要商品別の輸出額 (名目、季節調整値)



為替相場



交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数 (輸出物価指数/輸入物価指数)。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	16.8	100.0	16.8
食料品	18.4	18.9	13.2	10.9	5.6	31.3	1.2	0.3
原料品	1.1	26.5	21.3	15.3	19.9	22.6	1.8	0.4
鉱物性燃料	▲5.5	46.8	16.9	9.2	5.1	20.4	1.8	0.4
化学製品	▲3.0	▲3.1	▲1.6	5.5	1.0	8.1	10.7	0.9
原料別製品	▲5.3	▲0.5	2.4	1.2	3.6	9.0	10.1	1.0
鉄鋼	▲14.9	▲7.3	▲4.0	▲9.0	▲6.2	▲10.7	3.2	▲0.5
非鉄金属	5.6	8.4	10.0	14.8	17.5	36.0	2.8	0.9
金属製品	1.2	3.2	3.8	2.0	1.7	17.3	1.2	0.2
一般機械	▲1.3	3.5	2.3	4.9	▲0.2	14.3	16.0	2.3
電気機器	0.1	5.5	5.8	7.4	11.3	27.3	17.0	4.3
半導体等電子部品	5.7	12.6	15.8	13.0	26.6	39.2	6.7	2.2
I C	3.9	9.3	15.2	12.2	25.3	40.6	5.0	1.7
映像機器	▲21.5	▲12.2	▲7.5	5.4	10.7			
映像記録・再生機器	▲15.2	▲1.8	4.0	24.3	33.3	32.1	0.4	0.1
音響・映像機器の部分品	▲14.3	▲5.1	▲4.3	▲2.1	▲2.9	5.7	0.1	0.0
電気回路等の機器	▲0.3	8.9	5.7	4.6	7.3	22.9	2.0	0.4
輸送用機器	▲5.9	0.1	1.1	▲2.5	▲5.0	0.8	20.1	0.2
自動車	▲7.9	▲0.6	0.4	▲4.2	▲3.1	0.4	14.3	0.1
自動車の部分品	▲12.6	▲4.9	▲6.8	▲7.4	▲10.4	1.4	2.8	0.0
その他	13.3	11.4	7.0	18.5	20.5	39.4	21.4	7.1
科学光学機器	▲10.3	▲5.8	▲5.5	▲0.5	▲0.5	21.6	2.4	0.5

米国向け輸出金額 内訳								
	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲13.7	▲13.3	▲3.1	8.8	▲11.1	▲5.0	100.0	▲5.0
食料品	13.6	0.5	10.9	20.0	2.8	2.9	1.1	0.0
原料品	▲65.6	▲35.1	▲1.1	3.6	2.3	27.7	0.4	0.1
鉱物性燃料	90.0	▲41.5	1813.2	2588.9	▲52.7	▲34.9	0.0	▲0.0
化学製品	▲6.0	▲17.8	▲18.2	48.0	0.8	▲30.6	6.6	▲2.8
原料別製品	0.4	▲6.1	9.6	2.3	▲4.4	2.2	6.5	0.1
鉄鋼	▲26.2	▲34.7	▲14.5	▲20.9	▲14.7	▲19.7	1.1	▲0.3
非鉄金属	41.4	11.2	33.0	▲5.6	▲10.2	27.1	1.0	0.2
金属製品	11.0	3.2	4.0	6.5	▲0.2	5.7	1.5	0.1
一般機械	▲17.6	▲8.7	▲3.6	▲1.1	▲12.9	▲0.9	22.4	▲0.2
電気機器	▲12.0	▲3.6	▲3.5	0.9	▲7.3	6.2	14.8	0.8
半導体等電子部品	▲12.4	▲15.9	▲20.4	▲14.2	▲16.3	▲13.9	1.3	▲0.2
I C	▲17.9	▲24.7	▲35.9	▲28.1	▲28.0	▲15.1	0.5	▲0.1
映像機器	▲44.2	▲20.2	▲14.1	6.6	6.6			
映像記録・再生機器	▲45.5	▲20.7	▲3.6	24.6	20.2	▲6.7	0.5	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲2.2	22.4	22.0	28.2	24.4	17.8	0.2	0.0
電気回路等の機器	▲11.6	5.9	11.3	0.5	▲4.6	8.6	1.5	0.1
輸送用機器	▲22.8	▲19.2	▲5.2	0.7	▲16.3	▲5.6	35.1	▲2.0
自動車	▲28.4	▲24.2	▲7.5	1.5	▲19.2	▲9.9	27.0	▲2.8
自動車の部分品	▲7.1	▲7.6	▲9.1	▲8.5	▲15.4	0.9	5.3	0.0
その他	7.0	▲16.8	2.9	35.6	▲6.3	▲8.3	13.1	▲1.1
科学光学機器	▲25.9	▲9.5	▲21.7	▲11.1	▲9.7	7.9	3.1	0.2

EU向け輸出金額 内訳								
	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.6	5.0	9.2	19.5	2.5	29.6	100.0	29.6
食料品	7.0	25.5	33.1	78.2	37.9	49.3	0.7	0.3
原料品	▲12.7	▲2.4	▲4.0	36.9	▲19.0	72.4	1.5	0.8
鉱物性燃料	95.5	111.6	27.9	193.8	11.3	121.2	0.1	0.0
化学製品	▲4.9	▲16.4	▲16.6	▲3.1	▲21.9	▲5.4	9.3	▲0.7
原料別製品	▲4.3	▲13.8	18.9	25.2	▲6.3	16.7	6.4	1.2
鉄鋼	▲5.2	▲25.3	33.6	17.8	▲20.6	▲0.7	1.2	▲0.0
非鉄金属	2.6	5.1	21.7	17.0	8.5	33.3	1.1	0.3
金属製品	2.2	10.8	14.0	24.3	▲1.7	25.6	1.2	0.3
一般機械	9.4	17.1	18.5	29.1	▲1.0	33.4	18.4	6.0
電気機器	4.7	9.1	11.5	26.3	5.9	25.0	16.1	4.2
半導体等電子部品	36.8	15.1	41.9	20.7	35.3	46.6	2.9	1.2
I C	60.9	37.6	100.3	56.4	39.4	92.6	1.2	0.8
映像機器	▲18.7	▲6.9	13.7	60.0	18.1			
映像記録・再生機器	▲21.1	▲4.8	20.2	64.4	28.2	33.1	0.9	0.3
音響・映像機器の部分品	▲10.9	▲4.5	▲12.7	▲5.7	19.4	6.0	0.1	0.0
電気回路等の機器	9.2	22.3	13.7	25.5	14.3	12.3	1.4	0.2
輸送用機器	8.8	6.1	5.7	23.7	10.6	49.6	30.1	12.9
自動車	6.2	9.1	▲0.2	25.6	23.2	67.6	22.7	11.9
自動車の部分品	▲15.1	▲8.3	▲1.1	12.2	▲17.9	22.9	3.3	0.8
その他	9.9	9.9	16.8	9.1	12.8	27.8	17.4	4.9
科学光学機器	▲14.7	4.1	5.8	1.3	▲6.4	16.6	4.2	0.8

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	1.7	9.2	4.2	4.4	10.2	25.8	100.0	25.8
食料品	12.7	12.2	10.4	2.3	6.5	43.0	1.4	0.5
原料品	14.5	36.6	24.9	16.2	25.6	22.7	2.6	0.6
鉱物性燃料	▲31.2	49.7	5.6	▲6.6	3.6	24.4	2.5	0.6
化学製品	▲2.6	2.2	0.8	▲0.4	7.2	20.4	14.1	3.0
原料別製品	▲8.0	▲1.2	0.5	0.3	3.3	13.7	12.1	1.8
鉄鋼	▲20.9	▲11.0	▲5.5	▲11.2	▲11.7	▲5.8	3.8	▲0.3
非鉄金属	2.9	7.0	6.9	14.3	19.1	33.5	4.3	1.3
金属製品	▲4.5	1.9	3.2	1.1	6.9	20.1	1.2	0.3
一般機械	4.6	4.2	1.7	2.8	2.9	19.3	15.5	3.2
電気機器	2.6	7.2	7.3	6.8	17.9	33.0	21.3	6.6
半導体等電子部品	5.7	14.0	16.9	14.1	29.2	43.0	10.9	4.1
I C	3.9	10.2	16.1	12.7	27.2	41.7	8.5	3.2
映像機器	▲15.5	▲15.8	▲11.4	▲6.0	14.1			
映像記録・再生機器	2.7	0.9	▲3.9	6.6	43.1	48.5	0.3	0.1
音響・映像機器の部分品	▲15.6	▲14.3	▲12.6	▲3.2	▲12.0	▲9.4	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	1.2	8.3	3.4	2.7	8.4	27.5	2.7	0.7
輸送用機器	▲5.9	20.0	▲2.7	▲1.2	▲6.8	▲10.5	6.1	▲0.9
自動車	0.5	28.6	9.1	▲6.6	4.9	▲6.7	3.8	▲0.3
自動車の部分品	▲17.1	▲6.6	▲6.2	▲9.2	▲4.0	▲0.2	1.7	▲0.0
その他	12.9	18.4	7.9	11.2	22.0	50.7	24.3	10.3
科学光学機器	▲3.5	▲7.6	▲3.2	3.3	3.4	29.4	2.5	0.7

中国向け輸出金額 内訳								
	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲0.5	5.8	2.1	▲2.5	5.5	32.0	100.0	32.0
食料品	7.3	7.7	0.3	▲5.9	3.0	43.6	0.7	0.3
原料品	68.2	65.6	56.9	27.7	65.4	64.3	4.6	2.4
鉱物性燃料	31.2	33.1	10.7	0.7	45.2	▲8.7	1.7	▲0.2
化学製品	2.5	6.7	2.8	▲1.0	5.6	36.5	20.3	7.2
原料別製品	▲9.0	▲0.4	▲3.4	▲13.9	▲3.4	25.5	10.9	2.9
鉄鋼	▲10.6	▲5.4	▲6.3	▲7.6	▲13.7	24.5	2.3	0.6
非鉄金属	▲13.3	▲4.0	▲7.9	▲26.8	▲6.5	16.6	4.2	0.8
金属製品	▲7.5	5.2	2.1	▲10.1	2.6	15.7	1.3	0.2
一般機械	▲3.1	4.2	▲5.0	▲6.6	▲2.0	33.5	20.6	6.8
電気機器	▲5.1	0.8	3.0	1.7	9.2	36.4	20.3	7.2
半導体等電子部品	1.8	15.6	18.9	22.8	22.3	51.7	7.9	3.5
I C	▲2.2	7.4	14.9	21.1	20.1	48.0	5.5	2.4
映像機器	▲18.1	▲20.5	▲17.2	▲15.0	9.8			
映像記録・再生機器	▲7.8	▲9.2	▲17.4	▲11.0	54.8	65.8	0.4	0.2
音響・映像機器の部分品	▲5.0	2.0	▲11.3	▲6.9	▲21.4	▲5.4	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	▲3.9	6.0	▲1.9	▲4.4	7.5	26.5	3.2	0.9
輸送用機器	▲16.0	12.3	7.8	▲14.9	▲6.8	▲20.7	4.8	▲1.6
自動車	▲6.7	28.8	23.1	▲6.3	▲0.3	▲18.9	3.3	▲1.0
自動車の部分品	▲29.6	▲15.1	▲15.9	▲28.6	▲21.6	▲16.3	1.3	▲0.3
その他	8.9	5.5	1.7	4.4	12.0	50.1	16.2	7.1
科学光学機器	▲3.6	▲7.7	▲2.1	7.5	3.4	30.8	3.1	1.0

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成